

## 巨大複合災害とその減災戦略

河田 恵昭

(京都大学・防災研究所巨大災害研究センター・教授)

### 【研究の概要等】

発生が迫っている東海・東南海・南海地震と首都直下地震を対象として、これらの震災被害が最悪となるのは、広域化、複合化、長期化という被害特性に依存するという研究成果を適用し、具体的に被災シナリオを見出して、それらに対する減災戦略を構築しようとするものです。とくに複合災害として「複数地震や地震と洪水などの時間差発生がもたらす災害時空間の変化、すなわちハザード特性の変化を把握」することと「時間差発生に対応した災害対応計画の構築手法の開発と減災対策の提示」が重要です。そこで、まず、地域特性と発生時間差で決定される外力変化を理解し、これと現状の防災計画の分析から発生時間差が各地域の被害に与える影響を推定します。次に、地域の被害の最小化を目的として減災計画を時間差発生に対応するよう変更します。この情報と、計画を変更することによって生じる利害関係者間での合意形成、必要な情報基盤整備などの事前対策手法の組み合わせによって減災戦略を策定する手法を開発します。効果的な減災対策は、実践科学（Implementation Science）として、このような知見が科学的に究明されて初めて可能となります。

### 【当該研究から期待される成果】

東海・東南海・南海地震と首都直下地震が政府の地震対策大綱や自治体の地域防災計画の発生シナリオ通りに起こらず、複合災害となった場合でも、巨大な被害を少なくできる対策が提案できます。そうすると現行の対策のどの部分を改めなければならないかが具体的に見えてまいります。それを実現するための減災戦略やアクションプランを確立することにつながります。そして、自助・共助・公助の具体的な内容が明らかにできます。さらに、これからどのような減災のための努力を継続すれば、どれくらい被害が少なくできるかが目に見える形になります。これらの取り組みは、これからの減災対策の中心になっていくことが期待できます。

### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・スーパー都市災害から生き残る、新潮社、2006年

【研究期間】 平成19年度－23年度

【研究経費】 18,000,000 円  
(19年度直接経費)

【ホームページアドレス】

<http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp>